

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 和明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	25,050	27,289	108,691
経常利益又は経常損失() (百万円)	90	634	475
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	107	559	239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	119	1,163	2,088
純資産額 (百万円)	12,140	15,117	14,125
総資産額 (百万円)	65,417	70,279	61,887
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	3.15	16.42	7.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	16.15	6.92
自己資本比率 (%)	18.3	21.1	22.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第129期第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国経済の動向、欧州における債務問題、中国経済の減速傾向などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、円安進行に伴う原材料の輸入価格の高騰や、依然として消費者の節約志向が続くなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は272億89百万円（前年同期比22億38百万円の増加）、営業利益は7億13百万円（前年同期比6億81百万円の増加）、経常利益は6億34百万円（前年同期は90百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億59百万円（前年同期は1億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、すり身やカニの取扱は前年並みとなりましたが、カニの販売価格の上昇や、助子加工における生産性の改善などにより売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は172億10百万円（前年同期比3億55百万円の増加）、セグメント利益は5億93百万円（前年同期比3億41百万円の増加）となりました。

海洋事業

海洋事業におきましては、消費増税後に需要が減少した沿岸用資材の回復や養殖用資材の受注の増加、また、海外向け漁具資材が堅調に推移したことなどから売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は41億40百万円（前年同期比6億31百万円の増加）、セグメント利益は1億88百万円（前年同期比1億80百万円の増加）となりました。

機械事業

機械事業におきましては、食品加工機械の国内・海外での需要増加に対応して受注を伸ばし売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は27億81百万円（前年同期比12億89百万円の増加）、セグメント利益は1億39百万円（前年同期比1億26百万円の増加）となりました。

資材事業

資材事業におきましては、建材関係での需要の減少により取扱高が減少いたしましたが、新規商材の拡販などによりセグメント利益では前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は24億93百万円（前年同期比1億円の減少）セグメント利益は68百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、大手健康食品メーカー向けへの素材の拡販や薬局向けや通販の拡大などにより売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は66百万円（前年同期比14百万円の増加）、セグメント利益は5百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

物流事業

物流事業におきましては、倉庫内作業の効率化による原価コストの削減や、新規配送業務の受注などにより売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は5億74百万円（前年同期比59百万円の増加）、セグメント利益は4百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は22百万円（前年同期比10百万円の減少）セグメント利益は15百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は702億79百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

（総負債）

当第1四半期連結会計期間末における総負債は551億62百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は151億17百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は37百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株で あります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		37,874		4,411		22

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,727,000		
	（相互保有株式） 普通株式 257,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,670,000	33,670	
単元未満株式	普通株式 220,000		
発行済株式総数	37,874,000		
総株主の議決権		33,670	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式538株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,727,000		3,727,000	9.84
（相互保有株式） 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町3 - 4	100,000		100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000		97,000	0.25
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南 3 - 31 - 13	60,000		60,000	0.15
計		3,984,000		3,984,000	10.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437	4,795
受取手形及び売掛金	15,304	18,469
商品及び製品	17,992	21,381
仕掛品	381	602
原材料及び貯蔵品	3,090	3,723
前渡金	629	552
繰延税金資産	10	7
その他	715	1,001
貸倒引当金	97	109
流動資産合計	42,465	50,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,209	7,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,171	5,215
建物及び構築物(純額)	2,037	2,011
機械装置及び運搬具	5,348	5,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,128	4,219
機械装置及び運搬具(純額)	1,219	1,230
船舶	4,093	4,121
減価償却累計額	1,096	1,182
船舶(純額)	2,996	2,939
工具、器具及び備品	654	663
減価償却累計額及び減損損失累計額	529	537
工具、器具及び備品(純額)	125	125
土地	2,349	2,357
建設仮勘定	31	47
有形固定資産合計	8,760	8,711
無形固定資産		
のれん	700	681
その他	447	426
無形固定資産合計	1,147	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	8,475	8,980
長期貸付金	167	168
破産更生債権等	1,229	1,226
繰延税金資産	216	217
その他	628	646
貸倒引当金	1,204	1,201
投資損失引当金	23	23
投資その他の資産合計	9,490	10,014
固定資産合計	19,398	19,834
繰延資産		
社債発行費	23	19
繰延資産合計	23	19
資産合計	61,887	70,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,294	12,553
短期借入金	17,840	24,363
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	2 1,269	2 1,256
未払法人税等	116	87
繰延税金負債	10	1
賞与引当金	411	253
訴訟損失引当金	1	1
その他	2,232	2,133
流動負債合計	33,376	40,850
固定負債		
社債	4,200	4,200
長期借入金	2 7,945	2 7,738
長期未払金	61	53
繰延税金負債	877	1,024
役員退職慰労引当金	140	131
退職給付に係る負債	962	942
その他	198	222
固定負債合計	14,385	14,311
負債合計	47,762	55,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,859	10,248
自己株式	1,082	1,082
株主資本合計	13,211	13,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904	2,225
繰延ヘッジ損益	21	2
為替換算調整勘定	1,031	808
退職給付に係る調整累計額	216	212
その他の包括利益累計額合計	678	1,206
新株予約権	71	71
非支配株主持分	164	240
純資産合計	14,125	15,117
負債純資産合計	61,887	70,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	25,050	27,289
売上原価	22,845	24,222
売上総利益	2,204	3,066
販売費及び一般管理費	2,173	2,352
営業利益	31	713
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	62	61
持分法による投資利益	71	47
その他	37	27
営業外収益合計	175	141
営業外費用		
支払利息	143	140
為替差損	124	67
その他	29	12
営業外費用合計	297	221
経常利益又は経常損失()	90	634
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
事業譲渡益	-	45
特別利益合計	-	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	90	686
法人税、住民税及び事業税	37	73
法人税等調整額	4	2
法人税等合計	32	76
四半期純利益又は四半期純損失()	122	609
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	107	559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	122	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	313
繰延ヘッジ損益	10	19
為替換算調整勘定	46	248
退職給付に係る調整額	16	4
持分法適用会社に対する持分相当額	11	7
その他の包括利益合計	242	553
四半期包括利益	119	1,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	0	76

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	41百万円	39百万円
輸出手形割引高	61百万円	-百万円

2 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金700百万円(うち、1年内返済予定長期借入金400百万円)と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	2,800百万円	2,700百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	170百万円	217百万円
のれんの償却額	20百万円	21百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,855	3,508	1,492	2,594	52	514	25,018	32	25,050
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	258	7	65	-	-	381	-	381
計	16,904	3,767	1,500	2,659	52	514	25,399	32	25,431
セグメント利益又は 損失()	252	7	13	68	1	38	301	15	316

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	301
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	284
四半期連結損益計算書の営業利益	31

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,210	4,140	2,781	2,493	66	574	27,266	22	27,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	176	244	24	63	-	-	509	-	509
計	17,387	4,384	2,806	2,557	66	574	27,776	22	27,798
セグメント利益	593	188	139	68	5	4	1,000	15	1,016

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,000
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	303
四半期連結損益計算書の営業利益	713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円15銭	16円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	107	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	107	559
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,063	34,056
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。